

# 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 25 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社

(コード番号：6421 東証第一部)

(URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫

問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司

T E L : (0297)27 - 0111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 12 月期第 3 四半期	134,169( 5.7)	9,311( 19.0)	9,751( 17.4)	5,089( 29.8)
17 年 12 月期第 3 四半期	126,923( 14.4)	7,824( 28.6)	8,309( 23.0)	3,920( 36.3)
(参考)17 年 12 月期	170,870	10,629	11,196	5,652

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 12 月期第 3 四半期	120 49	
17 年 12 月期第 3 四半期	92 75	
(参考)17 年 12 月期	132 92	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

平成 18 年 12 月期第 3 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅投資の減速など景気後退要因がみられましたが、一方で、雇用環境や所得環境は堅調さを保ち景気は底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費の拡大に伸び悩みがみられましたが、ドイツを中心とした製造業が景気拡大を引率し、回復が進みました。また、アジア経済は、引き続き中国経済の高い伸びにより好調に推移しました。一方、我が国経済は 9 月の政府経済報告書から 5 年半ぶりに「デフレ」表現が削除されるなど景気は拡大基調にあり、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、また雇用と賃金が緩やかな回復により個人消費も堅調に推移するなど、着実な回復が進みました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当第 3 四半期の売上高は、事務機器の売上高が好調に推移し、1,341 億 69 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

一方、当第 3 四半期の利益面につきましては、売上総利益は 207 億 97 百万円（前年同期比 7.1%増）となり、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比で 0.5 ポイント改善されました。この結果、営業利益は 93 億 11 百万円（前年同期比 19.0%増）となりました。また、経常利益は 97 億 51 百万円（前年同期比 17.4%増）、四半期純利益は 50 億 89 百万円（前年同期比 29.8%増）となりました。

[事業の種類別セグメント業績の概況]

事務機事業

当事業の主力製品であるプリンタ及びペーパーハンドリング製品は、熾烈な価格競争が市場で展開されるなか、当社グループは、国内外の生産体制の強化によるコストダウン活動を強力に推し進め、コスト競争力の向上に努めました。また、本年4月より生産を開始いたしましたA4モノクロデジタル複合機は好調に売上を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は、1,101億7百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は107億46百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、バブルジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品開発および、コスト競争力の強化に努めました。また、当事業の主力製品である大判プリンタのiPFシリーズは好調に売上を伸ばしました。ニスカ株式会社を取り扱うビデオカメラ用オプトアイリスは、作動性を改善したことから好調に推移しましたが、デジタルカメラユニット部品は、市場競争の激化から苦戦しました。

これらの結果、当事業の売上高は240億62百万円（前年同期比11.2%増）となったものの、営業利益は激しい価格競争の影響等により利益率が低下し、4億69百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

[所在地別セグメントの業績の概況]

日本

当第3四半期の売上高は、1,113億58百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は、59億22百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

アジア

当第3四半期の売上高は、228億11百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は、52億2百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	116,457	73,640	54.1	1,743 71
17年12月期第3四半期	107,572	66,096	52.5	1,564 95
(参考)17年12月期	110,720	68,751	53.0	1,627 01

(注)純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、前期につきましても従来の「資本の部」は同会計基準及び同適用指針に基づき組替表示をしております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	5,586	8,306	1,069	28,338
17年12月期第3四半期	5,140	3,764	1,457	32,900
(参考)17年12月期	4,851	4,644	1,561	32,058

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動の小計において72億94百万円の収入、法人税等の支払19億92百万円などにより、55億86百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として新本社開発棟建設用土地取得などにより、83億6百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは27億20百万円の赤字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払8億45百万円などにより、10億69百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は283億38百万円となりました。

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期 (当初予想)	178,000 178,000	11,800 11,500	6,200 6,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 146 円 81 銭

平成 18 年 12 月期の個別業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期 (当初予想)	130,000 130,000	7,100 6,800	4,100 4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 08 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内外ともに第 3 四半期に引き続き概ね順調に景気拡大が図られるものと予想しております。このような状況のもと、当社グループは国内外の生産体制の強化による利益改善への取り組みを強力に推し進めてまいります。なお、通期の業績見通しとしましては、上記の通りであります。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 〔添付資料〕

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 四 半 期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 資 産 の 部 】				%	
流 動 資 産	84,283	79,033	5,250	6.6	82,179
現金及び預金	28,267	33,020	4,753		32,136
受取手形及び売掛金	43,592	33,045	10,547		35,975
有 価 証 券	142	92	50		142
た な 卸 資 産	9,561	10,450	889		10,201
繰 延 税 金 資 産	574	538	36		413
そ の 他	2,230	1,976	254		3,370
貸 倒 引 当 金	83	88	5		58
固 定 資 産	32,174	28,539	3,635	12.7	28,541
1 有 形 固 定 資 産	( 27,971 )	( 24,283 )	( 3,688 )	( 15.2 )	( 23,934 )
建物及び構築物	6,777	7,460	683		7,498
機械装置及び運搬具	2,465	2,456	9		2,418
工具器具及び備品	5,622	5,836	214		6,046
土 地	12,643	8,238	4,405		7,417
建設仮勘定	464	293	171		555
2 無 形 固 定 資 産	( 493 )	( 622 )	( 129 )	( 20.7 )	( 603 )
連結調整勘定	125	152	27		147
そ の 他	368	470	102		456
3 投 資 そ の 他 の 資 産	( 3,710 )	( 3,634 )	( 76 )	( 2.1 )	( 4,004 )
投資有価証券	2,393	1,998	395		2,502
長期前払費用	23	31	8		29
繰 延 税 金 資 産	568	794	226		644
そ の 他	800	856	56		877
貸 倒 引 当 金	74	45	29		48
資 産 合 計	116,457	107,572	8,885	8.3	110,720

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 四 半 期 (平成18年12月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 負 債 の 部 】					%	
流 動 負 債		37,383	36,251	1,132	3.1	36,648
支払手形及び買掛金		30,490	30,730	240		31,881
短期借入金			100	100		
未払金		1,971	1,383	588		1,571
未払費用		1,946	1,816	130		1,232
未払法人税等		1,240	663	577		749
賞与引当金		761	739	22		401
役員賞与引当金		16		16		
設備支払手形		194	534	340		227
繰延税金負債		4		4		
その他の負債		761	286	475		587
固 定 負 債		5,434	5,225	209	4.0	5,321
繰延税金負債		1,797	773	1,024		951
退職給付引当金		3,425	4,119	694		4,036
役員退職慰労引当金		212	333	121		334
負 債 合 計		42,817	41,476	1,341	3.2	41,969
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分			9,623			10,017
【 資 本 の 部 】						
資 本			3,451			3,451
資 本 剰 余 金			14,056			14,056
利 益 剰 余 金			38,977			40,709
その他の有価証券						
評価差額金			416			604
為替換算調整勘定			199			146
自 己 株 式			228			232
資 本 合 計			56,473			58,734
負債、少数株主持分 及び資本合計			107,572			110,720
【 純 資 産 の 部 】						
株 主 資 本		62,188				
資 本		3,451				
資 本 剰 余 金		14,057				
利 益 剰 余 金		44,918				
自 己 株 式		238				
評価・換算差額等		837				
その他の有価証券		569				
評価差額金		268				
為替換算調整勘定						
少 数 株 主 持 分		10,615				
純 資 産 合 計		73,640				
負債及び純資産合計		116,457				

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 四 半 期 (平成18年12月期 第3四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第3四半期)		増 減		(参考) 平成17年12月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	134,169	100.0	126,923	100.0	7,246	5.7	170,870	100.0
売 上 原 価	113,372	84.5	107,509	84.7	5,863	5.5	145,239	85.0
売 上 総 利 益	20,797	15.5	19,414	15.3	1,383	7.1	25,631	15.0
販売費及び一般管理費	11,486	8.6	11,590	9.1	104	0.9	15,002	8.8
営 業 利 益	9,311	6.9	7,824	6.2	1,487	19.0	10,629	6.2
営 業 外 収 益	646	0.5	652	0.5	6	1.0	938	0.5
受取利息及び配当金	283		143		140		210	
為替差益			260		260		389	
その他の	363		249		114		339	
営 業 外 費 用	206	0.1	167	0.2	39	23.3	371	0.1
支払利息			7		7		9	
たな卸資産廃却及び評価損	91		97		6		276	
為替差損	89				89			
その他の	26		63		37		86	
経 常 利 益	9,751	7.3	8,309	6.5	1,442	17.4	11,196	6.6
特 別 利 益	447	0.3	28	0.0	419	1,490.7	260	0.1
固定資産売却益	83		2		81		5	
貸倒引当金戻入益	0		25		25		46	
投資有価証券売却益	112				112		3	
会員権売却益			1		1		1	
厚生年金基金解散益							109	
子会社株式売却益							96	
適格年金制度廃止差益	252				252			
特 別 損 失	903	0.7	165	0.1	738	447.5	656	0.4
固定資産売却損	140		158		18		311	
会員権売却及び評価損	2		7		5		7	
拠点再編費用	761				761		338	
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,295	6.9	8,172	6.4	1,123	13.7	10,800	6.3
法人税、住民税及び事業税	2,611	1.9	2,312	1.8	299	12.9	2,651	1.6
法人税等調整額	812	0.6	915	0.7	103	11.2	1,131	0.6
少数株主利益	783	0.6	1,025	0.8	242	23.6	1,366	0.8
四半期(当期)純利益	5,089	3.8	3,920	3.1	1,169	29.8	5,652	3.3

## 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 四 半 期 (平成18年12月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第3四半期)	(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		9,295	8,172	10,800
減価償却費		3,464	2,930	4,192
連結調整勘定償却額		22	1	26
貸倒引当金の増減額		52	18	45
賞与引当金の増加額		360	335	0
役員賞与引当金の増加額		16		
退職給付引当金の減少額		611	310	392
役員退職慰労引当金の減少額		122	102	85
受取利息及び受取配当金		283	143	210
支払利息			7	9
固定資産売却益		83	2	5
固定資産売却損		140	158	311
拠点再編費用		761		338
投資有価証券売却益		112		3
子会社株式売却益				96
会員権売却益			1	1
会員権売却及び評価損		2	7	7
その他損益		0	51	1
売上債権の増減額		7,565	2,223	422
たな卸資産の増減額		678	146	262
未収入金の増減額		1,320	573	487
仕入債務の減少額		749	3,621	3,429
未払金の増減額		164	635	600
未払費用の増減額		707	295	914
未払消費税等の減少額		9	60	60
役員賞与の支払額		54	68	68
その他		99	72	277
小計		7,294	8,882	8,852
利息及び配当金の受取額		284	197	210
利息の支払額			8	9
法人税等の支払額		1,992	3,931	4,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,586	5,140	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			540	548
定期預金の払戻による収入		157	633	641
有価証券の取得による支出		71	71	71
有価証券の売却による収入		71	71	71
投資有価証券の取得による支出		8	75	78
投資有価証券の売却による収入		114	81	88
有形固定資産の取得による支出		9,453	3,966	5,733
有形固定資産の売却による収入		934	129	823
無形固定資産の取得による支出		58	39	75
会員権売却による収入			11	11
貸付による支出		7	17	24
貸付金の回収による収入		8	19	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入				118
その他		7	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,306	3,764	4,644
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出			182	282
少数株主からの出資による収入			41	41
自己株式の取得による支出		7	113	118
自己株式の売却による収入		1	9	10
親会社による配当金支払額		845	931	931
少数株主への配当金支払額		218	281	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,069	1,457	1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	583	1,014
現金及び現金同等物の増減額		3,720	502	340
現金及び現金同等物の期首残高		32,058	32,398	32,398
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		28,338	32,900	32,058

## 4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	110,107	24,062	134,169		134,169
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,479	1,479	(1,479)	
計	110,107	25,541	135,648	(1,479)	134,169
営業費用	99,361	25,072	124,433	425	124,858
営業利益	10,746	469	11,215	(1,904)	9,311

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,907百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	105,275	21,648	126,923		126,923
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,474	2,474	(2,474)	
計	105,275	24,122	129,397	(2,474)	126,923
営業費用	96,611	22,996	119,607	(508)	119,099
営業利益	8,664	1,126	9,790	(1,966)	7,824

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,971百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。



## 〔所在地別セグメント情報〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	111,358	22,811	134,169		134,169
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	66,287	66,409	(66,409)	
計	111,480	89,098	200,578	(66,409)	134,169
営業費用	105,558	83,896	189,454	(64,596)	124,858
営業利益	5,922	5,202	11,124	(1,813)	9,311

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,907百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	106,709	20,214	126,923		126,923
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	50,599	50,674	(50,674)	
計	106,784	70,813	177,597	(50,674)	126,923
営業費用	101,040	66,773	167,813	(48,714)	119,099
営業利益	5,744	4,040	9,784	(1,960)	7,824

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,971百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

## 〔海外売上高〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	20,728	4,094	24,822
連結売上高			134,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.4%	3.1%	18.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、韓国、シンガポール他  
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 9月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	19,089	3,243	22,332
連結売上高			126,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.0%	2.6%	17.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、シンガポール、タイ他  
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。